

News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 渡辺 拓治

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15
TEL:048-824-1475 FAX:048-824-7821

No. 51-133

平成26年8月27日

景況感・売上とも悪化したが、先行きは改善の見通し

—— 第140回企業経営動向調査より ——

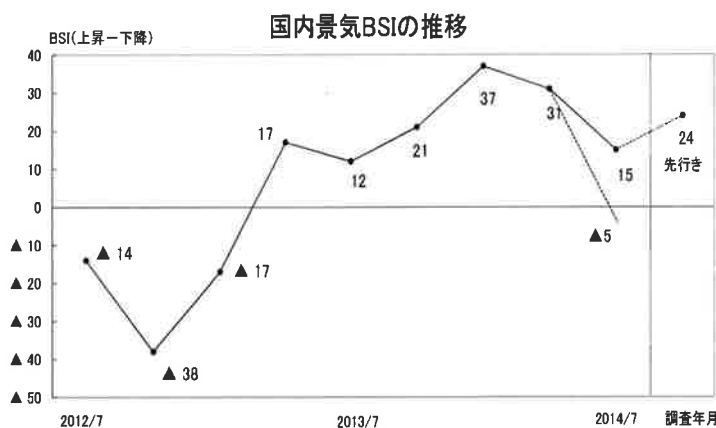
埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第140回企業経営動向調査」(対象企業1,016社:回答企業数:336社、回答率:33.1%)によると、景況感、売上とも悪化したが、先行きは改善の見通しとなっている。

最近(2014年7月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」25%、「下降」10%で、BSI(「上昇」－「下降」の企業割合)は+15となり、前回調査(2014年4月)の+31から16ポイントの悪化となった。

消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などから、生産や消費に弱い動きがみられたこともあり、国内景気に対する見方は悪化した。ただ、前回調査の先行き見通しBSI▲5に比べると、予想されたほど大きな落ち込みとはならなかった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」32%、「下降」8%で、BSIは+24と現状から9ポイントの改善となっている。消費増税の影響は長く続かず、先行きは改善を見込んでいる。

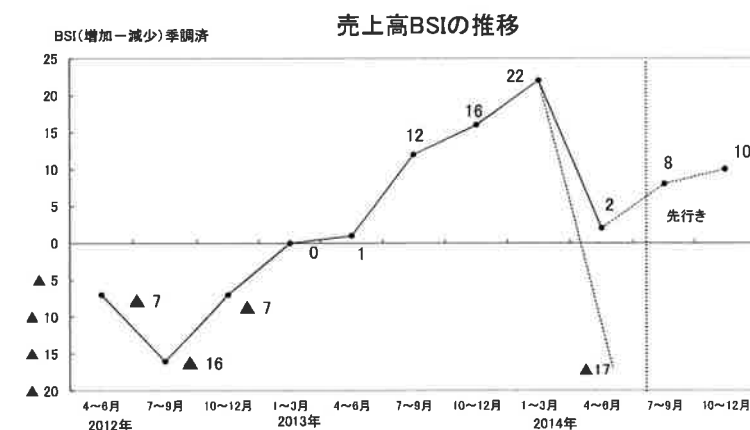


2014年4～6月期の売上高は、季調済BSI(「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済)が+2となり、前回調査対象期間(2014年1～3月期)の+22に比べ20ポイント悪化した。

売上高は前回調査まで6期連続の改善が続いていたが、今回調査で大きく悪化した。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減によるとみられるが、前回調査での4～6月期の見通しBSI▲17に比べると、落ち込み幅は小さく、売上高への影響は予想より小さいものにとどまった。

(先行き)

先行きについては、2014年7～9月期のBSIが+8、10～12月期は+10となり、徐々に持ち直していくとみている。



(照会先 吉嶺)

1. 景況判断

(1) 国内景気

(現状)

最近(2014年7月中旬)の国内景気に対する見方は、「上昇」25%、「下降」10%で、BSI(「上昇」-「下降」の企業割合)は+15となり、前回調査(2014年4月)の+31から16ポイントの悪化となった。

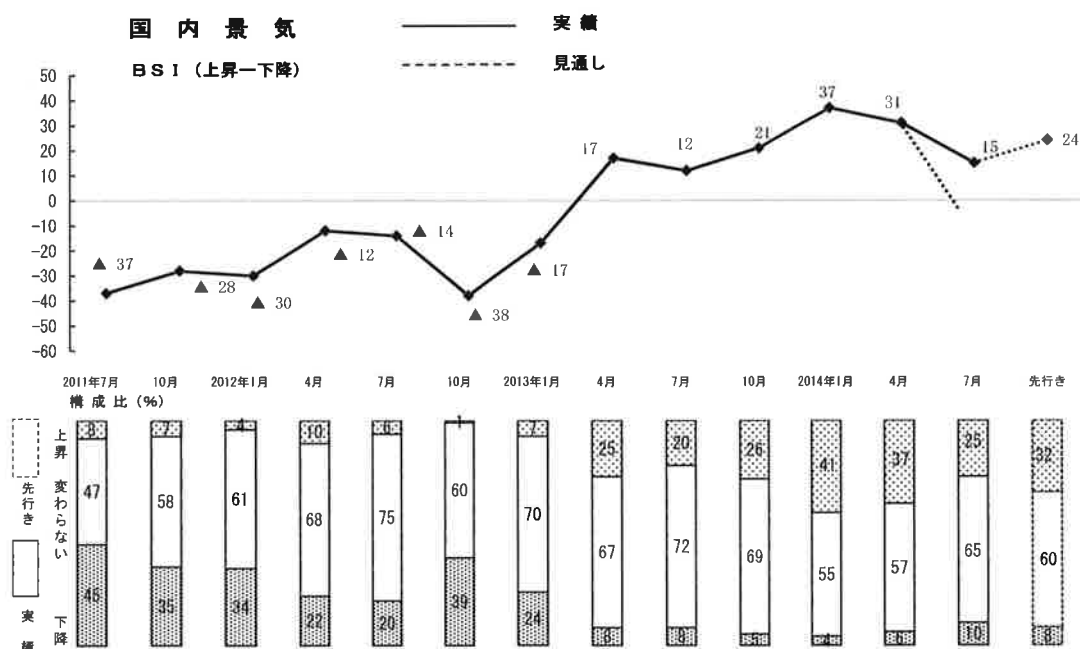
消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などから、生産や消費に弱い動きがみられたこともあり、国内景気に対する見方は悪化した。ただ、前回調査の先行き見通しBSI▲5に比べると、予想されたほど大きな落ち込みとはならなかった。

業種別にみると、製造業はBSI+12で前回調査の+36から24ポイントの悪化、非製造業は同+18で前回調査の+27から9ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き(約6カ月後)については「上昇」32%、「下降」8%で、BSIは+24と現状から9ポイントの改善となっている。消費増税の影響は長く続かず、先行きは改善を見込んでいる。

業種別では、製造業はBSI+21と現状より9ポイントの改善、非製造業では同+26で同8ポイントの改善となっている。



(2) 業界の景気

(現 状)

最近の自社業界の景況に対する見方は、「上昇」17%、「下降」23%で、BSIは▲6となり前回調査の+9から15ポイントの悪化となった。

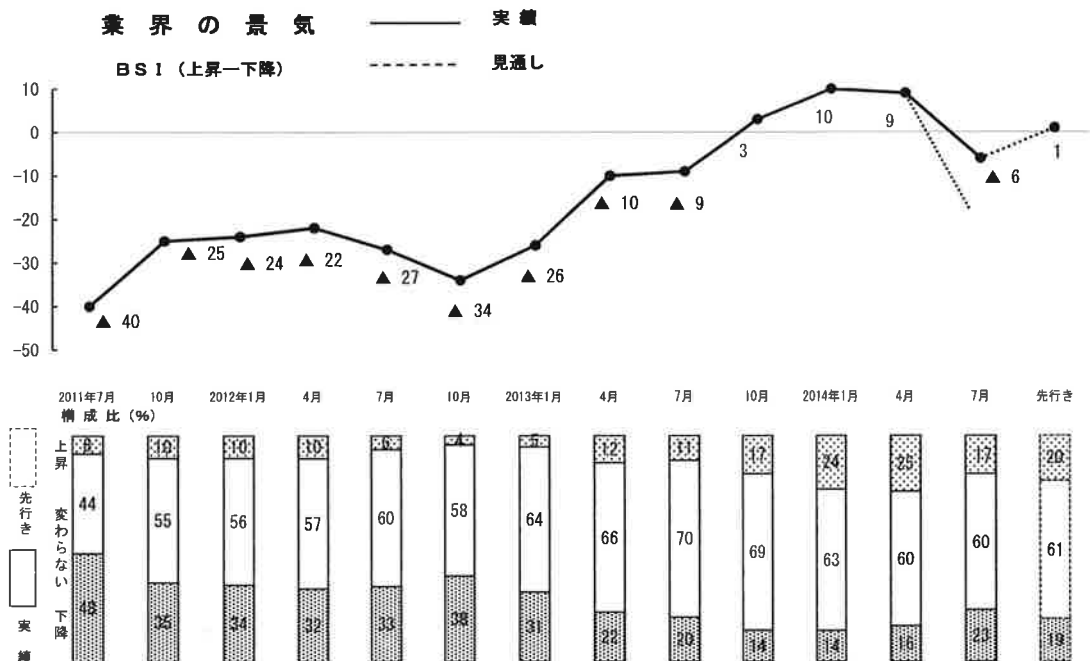
業界景気の見方は国内景気に比べ慎重で、BSIは再びマイナスとなった。ただ、国内景気の見方と同様に、前回調査の先行き見通しBSI ▲17に比べると、落ち込みは小さかった。

業種別にみると、製造業はBSI ▲9で前回調査の+14から23ポイントの悪化、非製造業は同▲4で前回調査の+5から9ポイントの悪化といずれの業種も悪化となったが、製造業での悪化が大きかった。

(先行き)

先行きについては「上昇」20%、「下降」19%で、BSIは+1と現状から7ポイントの改善見通しとなった。国内景気同様、消費増税の影響は長く続かないとみている。

業種別では、製造業ではBSI +3と現状より12ポイントの改善、非製造業では同+1で同5ポイントの改善となっている。



(3) 自社の業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業24%、「悪い」とする企業14%で、BSIは+10となり、前回調査の+20から10ポイントの悪化となった。

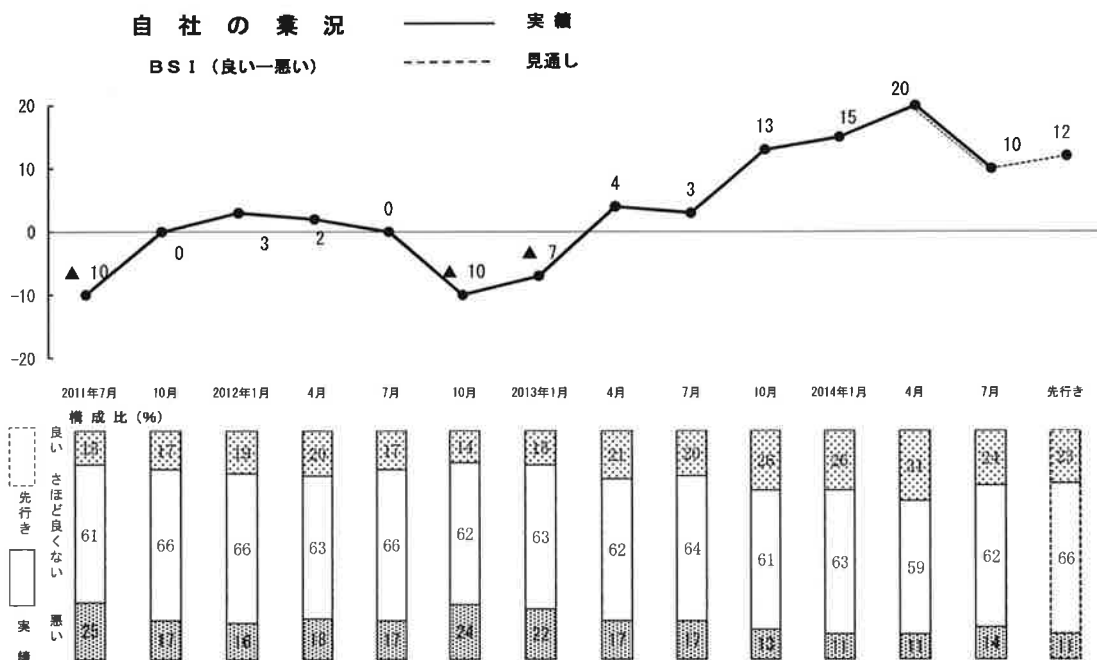
消費増税に伴う駆け込み需要の反動減から、売上、利益が減少するところもあり、自社の業況の見方について、慎重となる企業が増えた。なお、前回調査における先行き見通しはBSI +10で、今回調査の+10と同じであった。

業種別にみると、製造業はBSI +4で前回調査の+24から20ポイントの悪化、非製造業は同+13で前回調査の+17から4ポイントの悪化と、いずれの業種も悪化となったが、製造業での悪化が大きかった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業23%に対し、「悪い」とする企業は11%、BSIは+12と現状から2ポイントの改善となった。改善幅は小さく、自社業況に対しては先行き慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業ではBSI +11で現状から7ポイントの改善、非製造業では同+14で同1ポイントの改善となっている。



2. 経営動向

(1) 売上高

(現 状)

2014年4～6期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+2となり、前回調査対象期間（2014年1～3月期）の+22に比べ20ポイント悪化した。

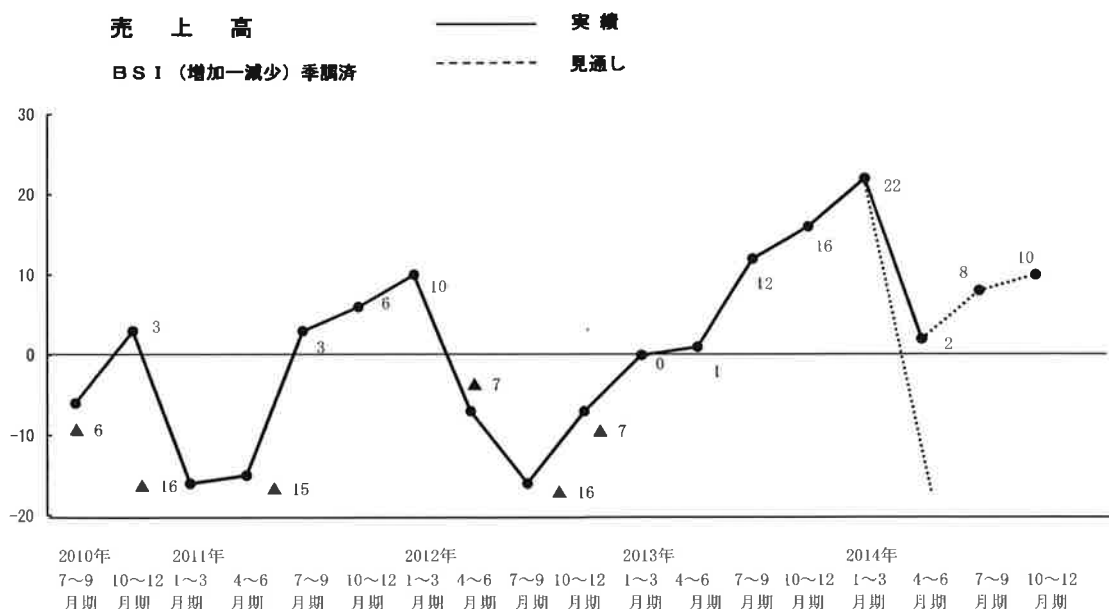
売上高は前回調査まで6期連続の改善が続いていたが、今回調査で大きく悪化した。消費増税に伴う駆け込み需要の反動減によるとみられるが、前回調査での4～6月期の見通しBSI▲17に比べると、落ち込み幅は小さく、売上高への影響は予想より小さいものにとどまった。

業種別にみると、製造業はBSI▲1と前回調査の+23から24ポイントの悪化、非製造業は同+3で前回調査の+19から16ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2014年7～9月期のBSIが+8、10～12月期は+10となり、徐々に持ち直していくとみている。

業種別では、製造業が2014年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲1→+9→+9、非製造業では同様に+3→+6→+10といずれも改善を見込んでいる。



(2) 経常利益

(現 状)

2014年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが0となり、前回調査対象期間（2014年1～3月期）の+13から13ポイントの悪化となった。BSIは改善が続いていたが、今回7期ぶりで悪化となった。

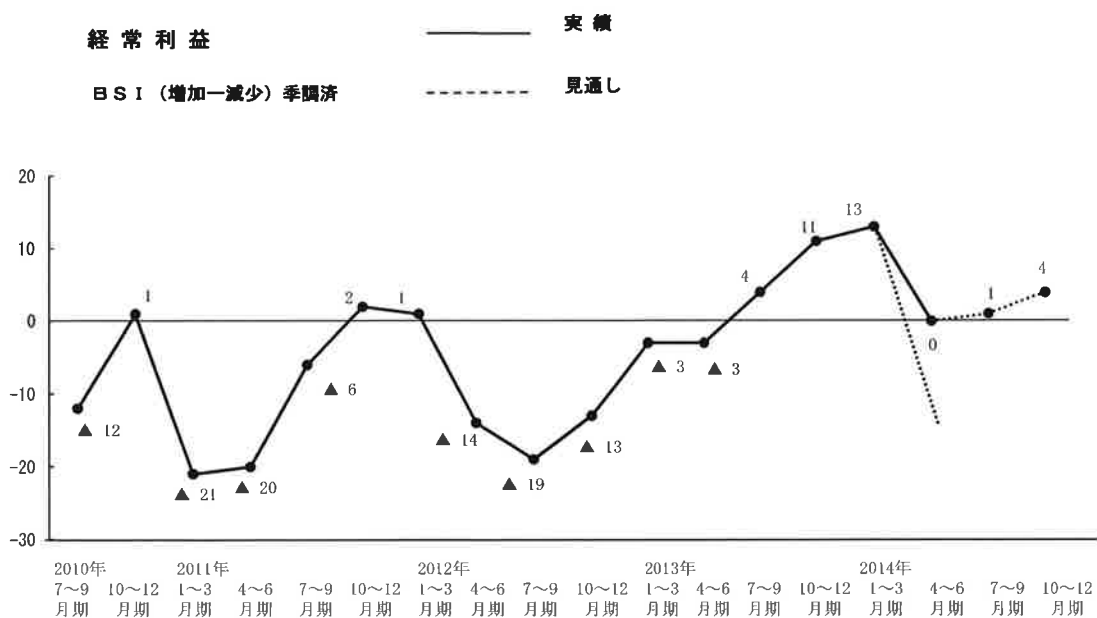
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが71%で最も多く、次いで「仕入単価の上昇」38%、「人件費の上昇」16%となっている。「売上・受注の不振」が利益の減少につながっているところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI+1で前回調査の+10から9ポイントの悪化、非製造業は同+1で前回調査の+15から14ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2014年7～9月期はBSIが+1、10～12月期は+4となり、売上高同様徐々に持ち直していくと見込んでいる。

業種別では、製造業が2014年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+1→+3→+6、非製造業では+1→▲1→+2となっている。



(3) 設備投資

(現 状)

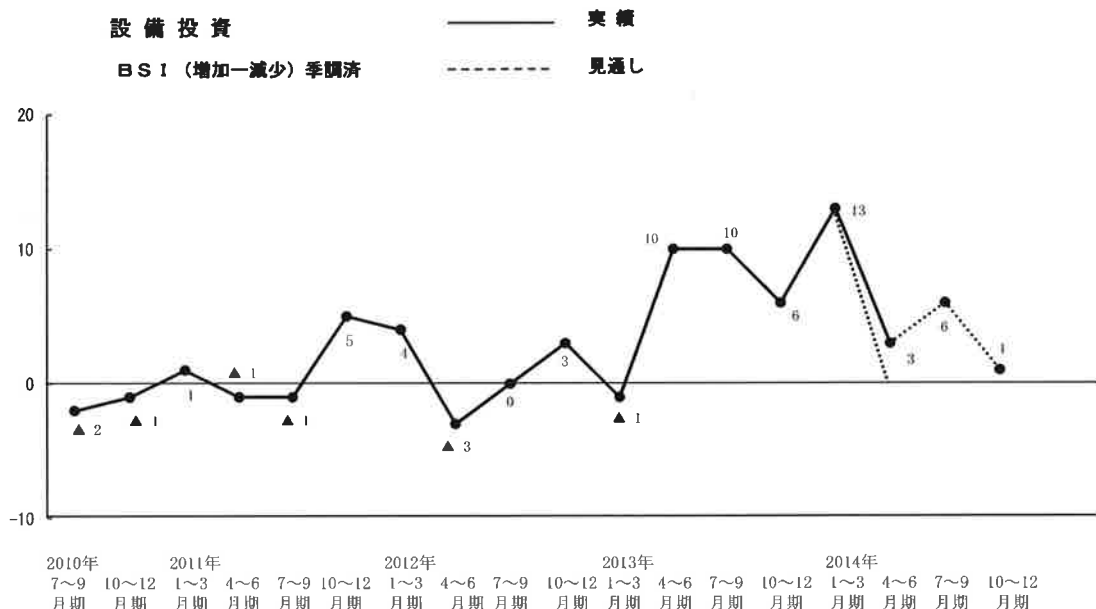
2014年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間(2014年1～3月期)の+13から10ポイントの悪化となった。設備投資については、1～3月期は消費増税前の駆け込み、4～6月期はその反動減の影響もあったとみられる。

業種別にみると、製造業のBSIは+8で前回調査の+12から4ポイントの悪化、非製造業は同0で前回調査の+14から14ポイントの悪化といずれも悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2014年7～9月期のBSIが+6、10～12月期は+1となった。BSIは引き続きプラスながら、一進一退であり、やや慎重な姿勢もみられる。

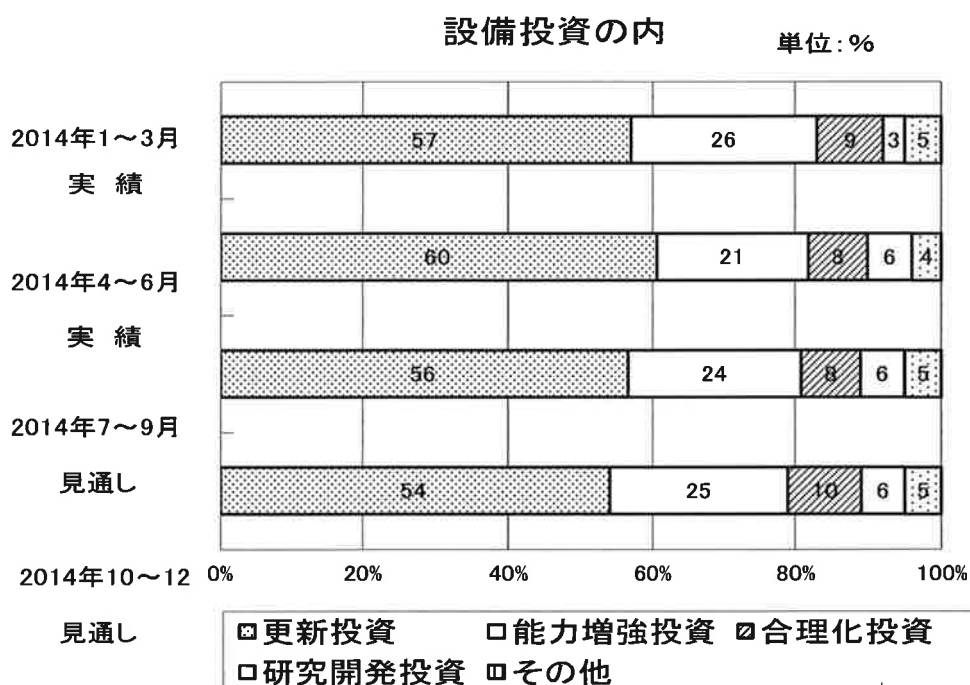
業種別では、製造業が2014年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+8→+11→+3、非製造業では0→+2→0となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2014年4～6月期は「更新投資」が60%、「能力増強投資」21%、「合理化投資」8%、「研究開発投資」6%となった。2014年1～3月期と比べると「更新投資」の割合が3ポイント増え、引き続き「更新投資」中心の内容となっている。

7～9月期と10～12月期の見通しについては、「更新投資」の割合が引き続き高いが、「能力増強投資」の割合が若干ながら増えている。



(4) 雇 用

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は32%、「減少」とした企業は12%で、BSIは+20と前回調査の+21からほぼ横ばいとなり、2期連続でBSIは高い結果となった。

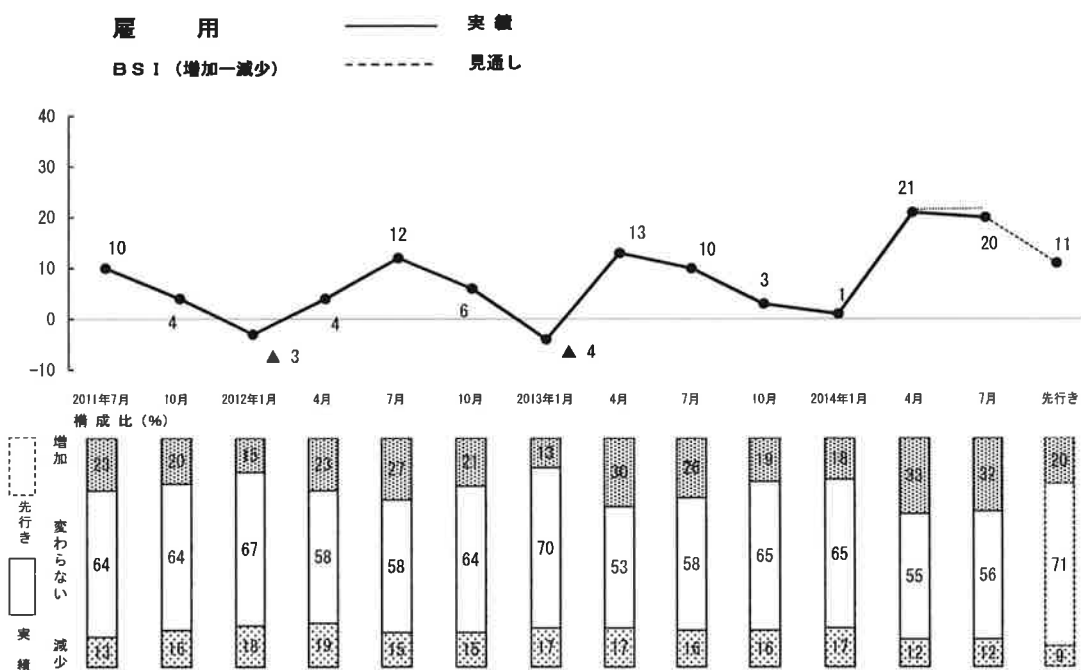
雇用のBSIは、4月調査は新卒者の採用もあり例年上昇し、その後低下する傾向にあるが、今回はほぼ横ばいとなり雇用については増加が続いている。

業種別にみると、製造業のBSIは+21、前回調査の+24より3ポイントの悪化、非製造業は同+20で前回調査の+19より1ポイントの改善となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が20%、「減少」とする企業が9%でBSIは+11と現状から9ポイントの悪化となった。ただ、「増加」とするところは多く、雇用は当面改善傾向が続くとみられる。

業種別では、製造業ではBSI +10と現状より11ポイントの悪化、非製造業では+12と同8ポイントの悪化となっている。



(5) 設備操業度 (製造業)

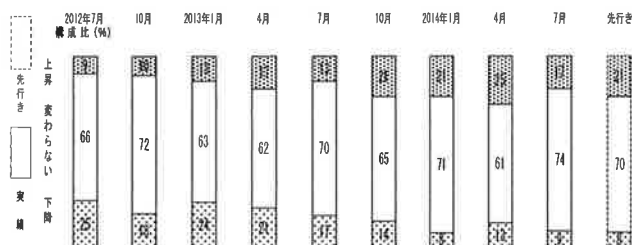
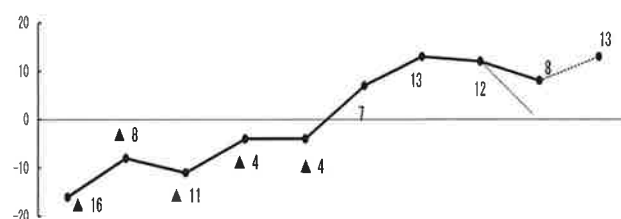
(現 状)

最近 (ここ6カ月間) の設備操業度は、「上昇」17%、「下降」9%でBSI (上昇-下降) は+8となった。前回調査と比べるとBSIは4ポイント悪化したが、4期連続のプラスであり、設備操業度は改善傾向にある。

(先行き)

先行き (約6カ月後) については、「上昇」21%、「下降」8%となりBSIは+13と現状より5ポイントの改善となった。設備操業度は引き続き改善の見通し。

設備操業度 ——— 実績
BSI (上昇-下降) - - - - - 見通し



(6) 在庫水準 (製造業)

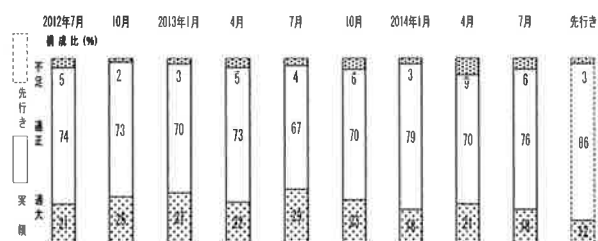
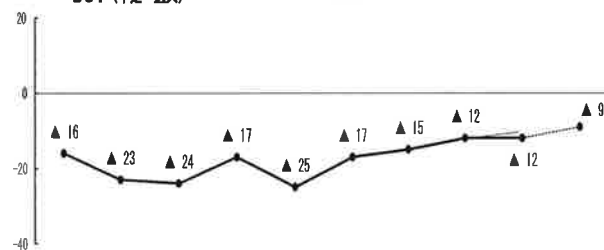
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」6%、「過大」18%でBSI (不足-過大) は▲12と前回調査の▲12から横ばいとなった。在庫水準については、景気の持ち直しもあり緩やかながら改善傾向が続いている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲9と、現状より3ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は86%となり、在庫は適正とみる企業が多くなっている。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI (不足-過大) - - - - - 見通し

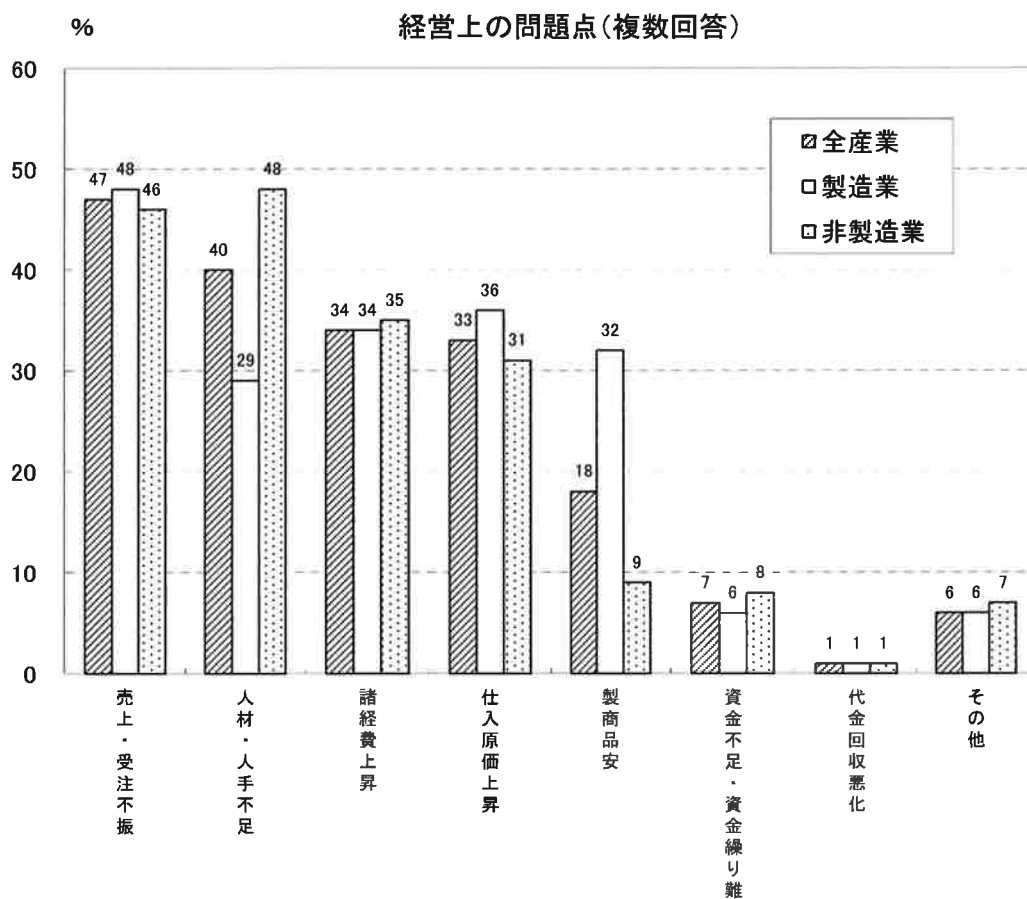


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「売上・受注不振」とする企業が47%と最も多く、次いで「人材・人手不足」40%、「諸経費上昇」34%、「仕入原価上昇」33%、「製商品安」18%、「資金不足・資金繰り難」7%などとなった。

前回調査と比べると「売上・受注不振」が3ポイント、「諸経費上昇」が4ポイント増加しており、消費増税による影響もあるとみられる。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を48%の企業があげている。次いで「仕入原価上昇」36%、「諸経費上昇」34%、「製商品安」32%と続く。非製造業では「人材・人手不足」48%が最も多く、次いで「売上・受注不振」46%、「諸経費上昇」35%、「仕入原価上昇」31%の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇-下降)			業界の景気 (上昇-下降)			自社の業況 (良い-悪い)		
		2014年 4月 前回調査	2014年 7月 今回調査	2014年 12月まで 見通し	2014年 4月 前回調査	2014年 7月 今回調査	2014年 12月まで 見通し	2014年 4月 前回調査	2014年 7月 今回調査	2014年 12月まで 見通し
		全 産 業	31	15	24	9	▲ 6	1	20	10
製 造 業	36	12	21	14	▲ 9	3	24	4	11	
食 料 品	13	33	56	▲ 38	▲ 33	▲ 11	0	22	11	
織 維	50	0	0	25	▲ 33	▲ 33	0	▲ 33	0	
化 学	29	0	29	14	▲ 14	0	43	0	29	
窯 業・土 石	60	17	50	40	17	50	20	17	50	
鉄 鋼	100	▲ 50	100	0	0	100	▲ 100	0	50	
非 鉄 金 属	57	25	50	29	13	38	29	13	25	
金 属 製 品	64	10	0	64	▲ 10	10	64	20	30	
一 般 機 械	20	29	0	0	14	▲ 17	20	0	▲ 33	
電 気 機 械	18	20	33	▲ 6	20	20	0	▲ 7	7	
輸 送 機 械	78	7	21	67	21	14	56	21	21	
精 密 機 械	43	11	11	14	▲ 22	11	0	▲ 22	11	
木 材 木 製 品	50	▲ 40	▲ 20	75	▲ 40	▲ 40	50	20	▲ 40	
紙・紙加工品	0	▲ 33	▲ 17	▲ 33	▲ 50	▲ 33	33	▲ 33	▲ 17	
印 刷	14	20	▲ 10	▲ 71	▲ 40	▲ 50	▲ 29	▲ 20	▲ 30	
そ の 他	18	25	27	18	▲ 20	7	47	20	29	
非 製 造 業	27	18	26	5	▲ 4	1	17	13	14	
卸 売	32	11	26	5	▲ 6	▲ 3	36	23	11	
小 売	28	17	31	▲ 7	▲ 28	▲ 12	10	▲ 10	▲ 8	
建 設	28	25	19	34	28	16	24	22	17	
不 動 産	22	19	27	4	▲ 11	23	22	0	19	
運 輸・倉 庫	24	18	27	18	▲ 14	▲ 9	24	14	23	
電 気・ガ ス	40	38	13	0	▲ 25	▲ 38	0	13	25	
情 報 通 信	0	29	43	0	43	29	▲ 33	29	14	
飲 食 店・宿 泊	63	0	50	▲ 13	0	20	13	20	30	
サ ー ビ ス	21	13	17	▲ 4	▲ 8	▲ 11	9	18	14	

項目 期別 業種	売上高 (増加-減少)						経常利益 (増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2014年 4~6月 実績	2014年 7~9月 実績見込み	2014年 10~12月 見通し	2014年 4~6月 実績	2014年 7~9月 実績見込み	2014年 10~12月 見通し	2014年 4~6月 実績	2014年 7~9月 実績見込み	2014年 10~12月 見通し	2014年 4~6月 実績	2014年 7~9月 実績見込み	2014年 10~12月 見通し
	▲			▲			▲			▲		
全産業	▲ 10	10	22	2	8	10	▲ 11	2	15	0	1	4
製造業	▲ 13	18	22	▲ 1	9	9	▲ 10	10	16	1	3	6
食料品	44	44	44	25	38	22	44	11	22	46	17	6
繊維	0	0	0	▲ 26	▲ 3	▲ 12	0	0	▲ 33	▲ 11	▲ 4	▲ 30
化学	▲ 14	29	43	▲ 2	19	19	▲ 14	14	29	▲ 11	17	9
窯業・土石	▲ 33	17	50	15	18	26	▲ 33	17	50	3	20	38
鉄鋼	0	50	100	▲ 17	49	73	100	50	100	100	39	94
非鉄金属	13	13	25	▲ 6	10	32	13	0	25	▲ 5	▲ 9	30
金属製品	▲ 50	50	40	▲ 31	32	35	▲ 60	40	30	▲ 31	25	28
一般機械	0	57	0	2	42	▲ 10	▲ 14	57	0	▲ 8	39	▲ 6
電気機械	▲ 13	20	20	12	2	7	▲ 13	13	20	▲ 6	▲ 1	15
輸送機械	▲ 21	50	7	▲ 16	14	2	7	36	7	13	12	2
精密機械	▲ 33	0	▲ 11	▲ 29	▲ 18	▲ 13	11	▲ 33	▲ 11	38	▲ 35	▲ 28
木材木製品	▲ 20	▲ 40	0	36	▲ 48	8	▲ 20	▲ 60	▲ 20	12	▲ 36	▲ 8
紙・紙加工品	▲ 33	17	17	▲ 31	15	▲ 11	▲ 33	▲ 17	17	▲ 23	▲ 15	▲ 4
印刷	▲ 20	▲ 30	20	-	-	-	▲ 40	0	20	-	-	-
その他	▲ 6	0	25	8	15	15	▲ 19	6	13	▲ 2	4	3
非製造業	▲ 9	6	23	3	6	10	▲ 11	▲ 3	14	1	▲ 1	2
卸売	▲ 11	3	37	1	1	6	11	6	26	10	2	3
小売	▲ 34	0	14	▲ 7	▲ 8	▲ 2	▲ 41	▲ 4	14	▲ 6	▲ 16	▲ 8
建設	6	16	13	36	12	4	▲ 6	6	3	20	6	▲ 5
不動産	▲ 22	7	37	▲ 16	14	22	▲ 19	▲ 4	30	▲ 4	▲ 4	27
運輸・倉庫	▲ 14	0	45	▲ 7	8	17	▲ 32	5	29	▲ 24	8	▲ 2
電気・ガス	▲ 50	▲ 50	25	-	-	-	▲ 50	▲ 63	13	-	-	-
情報通信	0	0	0	-	-	-	▲ 14	▲ 14	0	-	-	-
飲食店・宿泊	70	40	30	-	-	-	40	20	0	-	-	-
サービス	0	10	3	0	8	4	0	▲ 15	3	▲ 3	▲ 13	1

業 種	項 目 期 別	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
		原 数 値			季 調 値			2014年 4 月 前回調査	2014年 7 月 今回調査	2014年 12月まで 見通し
		2014年 4~6月 実 績	2014年 7~9月 実績見込み	2014年 10~12月 見 通 し	2014年 4~6月 実 績	2014年 7~9月 実績見込み	2014年 10~12月 見 通 し			
全 産 業		▲ 2	9	3	3	6	1	21	20	11
製 造 業		4	14	4	8	11	3	24	21	10
食 料 品		0	0	11	12	▲ 8	3	25	11	11
織 維		33	0	0	23	3	▲ 3	25	0	0
化 学		0	0	14	11	4	13	14	0	14
窯 業 ・ 土 石		▲ 17	17	33	▲ 9	28	24	60	50	▲ 33
鉄 鋼		0	50	50	25	40	78	100	100	50
非 鉄 金 属		25	0	25	21	▲ 2	31	29	38	13
金 属 製 品		▲ 20	30	10	▲ 24	31	7	27	10	30
一 般 機 械		14	29	14	17	35	10	0	29	0
電 気 機 械		20	20	▲ 7	13	16	▲ 6	18	20	0
輸 送 機 械		▲ 21	36	▲ 7	▲ 22	46	▲ 11	22	21	21
精 密 機 械		11	▲ 22	▲ 11	9	▲ 32	▲ 11	43	▲ 11	22
木 材 木 製 品		20	20	20	25	14	21	▲ 25	20	20
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 17	▲ 17	▲ 17	▲ 2	▲ 21	▲ 28	0	0	17
印 刷		0	22	▲ 11	-	-	-	0	50	▲ 10
そ の 他		20	7	0	27	8	2	41	25	13
非 製 造 業		▲ 5	6	2	0	2	0	19	20	12
卸 売		▲ 12	▲ 3	13	▲ 8	▲ 12	3	9	18	9
小 売		0	▲ 4	▲ 11	5	▲ 8	▲ 12	14	▲ 10	▲ 8
建 設		4	19	▲ 4	11	18	▲ 10	28	38	10
不 動 産		▲ 11	0	4	▲ 17	▲ 5	9	30	23	31
運 輸 ・ 倉 庫		▲ 27	5	9	▲ 11	1	6	29	27	5
電 気 ・ ガ ス		0	13	25	-	-	-	20	25	13
情 報 通 信		▲ 14	▲ 14	▲ 14	-	-	-	50	33	29
飲 食 店 ・ 宿 泊		25	38	25	-	-	-	29	40	10
サ ー ビ ス		3	14	▲ 3	4	10	▲ 1	9	11	20

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2014年 4月 前回調査	2014年 7月 今回調査	2014年 12月まで 見通し	2014年 4月 前回調査	2014年 7月 今回調査	2014年 12月まで 見通し
		全 産 業	—	—	—	—	—
製 造 業	12	8	13	▲ 12	▲ 12	▲ 9	
食 料 品	57	56	44	▲ 14	▲ 44	▲ 33	
織 維	33	33	0	▲ 100	▲ 33	0	
化 学	14	0	0	▲ 14	▲ 29	0	
窯 業・土 石	▲ 40	▲ 20	20	0	▲ 20	0	
鉄 鋼	0	0	0	▲ 50	0	0	
非 鉄 金 属	33	25	25	▲ 17	0	0	
金 属 製 品	53	10	40	7	0	0	
一 般 機 械	▲ 20	0	▲ 20	0	▲ 17	▲ 20	
電 気 機 械	▲ 6	0	7	▲ 27	0	▲ 7	
輸 送 機 械	▲ 11	8	▲ 8	0	▲ 31	▲ 8	
精 密 機 械	29	▲ 11	11	▲ 29	0	▲ 33	
木 材 木 製 品	0	▲ 20	▲ 20	0	0	▲ 20	
紙・紙加工品	▲ 33	▲ 20	20	▲ 17	▲ 40	▲ 40	
印 刷	▲ 29	0	▲ 10	0	▲ 11	▲ 11	
そ の 他	31	25	40	▲ 13	6	13	
非 製 造 業	—	—	—	—	—	—	
卸 売	—	—	—	—	—	—	
小 売	—	—	—	—	—	—	
建 設	—	—	—	—	—	—	
不 動 産	—	—	—	—	—	—	
運 輸・倉 庫	—	—	—	—	—	—	
電 気・ガ ス	—	—	—	—	—	—	
情 報 通 信	—	—	—	—	—	—	
飲 食 店・宿 泊	—	—	—	—	—	—	
サ ー ビ ス	—	—	—	—	—	—	

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックス (Business Survey Index) の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少の要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社(30%)の企業で売上が増加し、50社(10%)の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成26年7月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2014年4～6月期の経営動向及び、7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,016社のうち、336社(回答率33.1%)。回答企業の業種別内訳と中小企業(中小企業庁方式)の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,016	336	100.0	93.5
製 造 業	334	127	37.8	95.3
食 料 品	42	9	2.7	100.0
織 維	12	3	0.9	100.0
化 学	30	7	2.1	100.0
窯 業 ・ 土 石	10	6	1.8	100.0
鉄 鋼	10	2	0.6	100.0
非 鉄 金 属	10	8	2.4	100.0
金 属 製 品	24	10	3.0	100.0
一 般 機 械	36	7	2.1	100.0
電 気 機 械	38	15	4.5	100.0
輸 送 機 械	33	14	4.2	78.6
精 密 機 械	15	9	2.7	77.8
木 材 ・ 木 製 品	10	5	1.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	1.8	100.0
印 刷	27	10	3.0	100.0
そ の 他 製 造	25	16	4.8	93.8
非 製 造 業	682	209	62.2	92.3
卸 売	101	35	10.4	100.0
小 売	97	29	8.6	65.5
建 設	75	32	9.5	100.0
不 動 産	64	27	8.0	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	91	22	6.5	100.0
電 気 ・ ガ ス	16	8	2.4	100.0
情 報 通 信	54	7	2.1	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	46	10	3.0	90.0
サ ー ビ ス	138	39	11.6	87.2